潮　流

老後の生活不安とFIRE ムーブメント

常務取締役　内田多喜生

2019 年 6 月に公表された金融審議会の報告書「高齢社会における資産形成・管理」で取り上げられた老後の生活資金の不足額が 1300 ～ 2000 万円に上るとするいわゆる「2000 万円問題」は大きな論議を呼んだ。報告書は事実上撤回されたが、公的年金だけでは老後の生活が持たない可能性について関心が高まったことは間違いない。さらに、21 年 4 月に施行された改正高年齢者雇用安定法では、従業員の 70 歳までの就業確保を努力義務とする規定が盛り込まれた。これも労働力不足対応とともに、老後の生活資金不足を緩和する意味もあろう。こうした一連の動きは、20 代、30 代の若年層の金融行動にも大きな影響を与えたとみられる。例えば、つみたて NISA の口座開設の急増も一つの表れであろう。20 年 9 月末時点のつみたて NISA 口座数の伸び率は 1 年前に比べ 20 代で 77%、30 代で 71%と急増している。

さらに、こうした動きを加速させるものとして、日本の若年層のライフスタイルの変化があるかもしれない。アメリカではすでに、生まれながらにパソコンやインターネットが当たり前に存在したミレニアル世代（1980 ～ 90 年代生まれ）を中心に、モノ消費からコト消費へのシフトが強まったとみられている。そして、そうしたライフスタイルの変化の一つとして FIRE ムーブメント（以下 FIRE）が挙げられる。ご存じの方も多いと思われるが、このムーブメントは 2010 年代に注目が高まったもので Financial Independence，Retire Early の頭文字をとったものである。経済的自立による早期退職を意味し、若いうちに収入をできるだけ運用に回し、その運用収益で生活費を賄えるようになったら、早期にリタイアするというものである。早期退職といえば、大金を稼いで悠々自適な暮らしをするアメリカンドリームを思い浮かべるが、FIRE はそれとは異なる。生活費を可能な限り抑えることで運用資産を増やし経済的自立を達成（同時に精神的自由を獲得）するというものである。FIRE のためには年間生活費の何年分を確保し、それを何 % で運用する必要があるかについて、米国の大学での研究がよく引用されている。また、生活費を抑えるための知恵を持ち寄るオンラインコミュニティが多数立ち上がり、世界中から意見が寄せられている。もちろん生活費を抑え早期リタイアすることについては、超長期化するリタイア後のリスクを低く見すぎているなどの批判もある。

この FIRE について、日本でもネットメディア等で取り上げられ若年層を中心に関心が高まっている。「失われた 20 年」後も低成長が続き、日本でも若年層はモノ消費より、コト消費、物質的な充足よりも精神的な充足を重視する傾向が強まっているといわれている。さらに、リーマンショック、コロナ禍に遭遇するなかで自分が依拠している日本の経済社会の不安定性にもリスクを感じていよう。そのため FIRE への関心にみられるような、若年層を中心とする経済的自立への志向は今後も続くとみられ、それは資産運用やライフスタイルにも影響するとみられる。資産運用に関しては、先のつみたて NISA の口座開設にみられるように、貯蓄から投資への動きを後押しする可能性もある。ライフスタイルに関しては、社会・経済へのかかわり方の多様化が予想され、その選択肢の一つに農業もあろう。FIRE を達成し、農業を始めた著名ブロガーもいる。FIRE への関心の高まりにみられるような若年層の意識やライフスタイルの変化が今後の社会にもたらす変化に注目したい。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます